

平成23年度決算に基づく健全化判断比率の概要

健全化判断比率とは、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標からなり、それぞれ、早期健全化基準（イエローカード）、財政再生基準（レッドカード）が定められています。

各比率のいずれかが、定められた基準以上であった場合は、財政健全化計画や財政再生計画の策定が義務付けられています。

(単位：%)

比率名	平成22年度 決算	平成23年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準	説明
実質赤字比率	—	—	11.25	20.00	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	—	16.25	30.00	全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率 (3か年平均)	14.1	14.0	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（前年度比0.1%改善）
中核市順位	(39/40)	(40/41)			
将来負担比率	209.4	204.0	350.0	—	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率（前年度比5.4%改善）
中核市順位	(39/40)	(41/41)			

- 【備考】・実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「—」と記載しています。
・平成23年度決算分の中核市順位は、各市の速報値を基に掲載しています。

各比率は、昨年度同様いずれも基準をクリアしています。

➤詳細は、次ページ以降をご覧ください。

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。実質的な赤字が市税等の標準的な一年間の収入に対してどれくらいの割合になるのかを示す指標であり、数値が大きほど、財政運営が厳しい状況であることを示しています。

【標準財政規模】

健全化判断比率を算定する際の基準額として用いられる額で、地方交付税算定上の地方公共団体の一般財源の標準規模に臨時財政対策債発行可能額を加算した額

平成23年度	74,185,892千円
(参考) 平成22年度	73,499,207千円

【一般会計等】

一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計、市街地再開発事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、母子・寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：千円)

平成23年度実質赤字比率	—	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{74,185,892}$	× 100
			標準財政規模	
(参考) 平成23年度実質黒字比率	0.10	=	$\frac{\text{一般会計等の実質黒字額}}{74,185,892}$	× 100
			標準財政規模	
平成22年度実質黒字比率	0.10	=	$\frac{\text{一般会計等の実質黒字額}}{73,499,207}$	× 100
			標準財政規模	

平成23年度決算における一般会計等の実質収支については、「74,343千円」の黒字であったことから、実質赤字比率は「—」表記となります。

なお、実質黒字額としては、平成22年度が「74,721千円」であったことから、「378千円」の減額となりましたが、実質黒字比率としては、ほぼ横ばいになります。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率です。すべての会計の赤字と黒字を合算して、奈良市全体の資金の不足の程度を指標化したものであり、数値が大きほど、奈良市全体としての財政運営が厳しいことを示しています。

(単位：千円)

平成23年度連結実質赤字比率	—	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{74,185,892}$	× 100
			標準財政規模	
(参考) 平成23年度連結実質黒字比率	4.12	=	$\frac{\text{連結実質黒字額}}{74,185,892}$	× 100
			標準財政規模	

$$\begin{array}{rcl}
 \text{平成22年度連結実質黒字比率} & & \text{連結実質黒字額} \\
 3.72 & = & \frac{2,736,107}{73,499,207} \times 100 \\
 & & \text{標準財政規模}
 \end{array}$$

【会計別収支】

○平成23年度実質収支額

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰り越すべき財源	実質収支額	22年度 実質収支額等
一般会計等	125,337,572	125,107,487	230,085	155,742	74,343	74,721
国民健康保険 特別会計	33,947,876	33,474,363	473,513	0	473,513	267,993
老人保健 特別会計	会計廃止					0
介護保険 特別会計	21,511,524	21,501,036	10,488	0	10,488	97,912
駐車場事業 特別会計	348,541	348,541	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	4,163,380	4,148,380	15,000	0	15,000	20,016

○公営企業会計(法適)にかかる資金不足額等

会計名	流動負債	控除未払金等	流動資産	控除財源	資金不足額 ・剰余額	22年度 実質収支額等
水道事業会計	725,117	0	3,231,950	33,197	2,473,636	2,265,228
病院事業会計	1,493,881	0	2,351,244	845,727	11,636	10,237

○公営企業会計(法非適)にかかる資金不足額等

会計名	歳出額	歳入額	繰越額	繰越額にかかる 未収入特定財源	資金不足額 ・剰余額	22年度 実質収支額等
下水道事業費 特別会計	9,458,713	9,458,917	381,300	381,096	0	0
針テラス事業 特別会計	96,075	96,075	0	0	0	0
簡易水道事業 特別会計	570,970	570,970	20,000	20,000	0	0
連結実質収支額 合計					3,058,616	2,736,107

平成23年度決算におけるすべての会計の実質収支については、「3,058,616千円」の黒字であったことから、連結実質赤字比率は「一」表記となります。

なお、平成22年度が「2,736,107千円」の黒字であったことから、「322,509千円」黒字が増額したことになり、実質赤字比率としては、平成22年度の「3.72%」から平成23年度の「4.12%」へと改善したことになります。

収支が改善された主な会計として、国民健康保険特別会計があげられます。これについては、国や社会保険診療報酬支払基金からの交付金が増額したことが要因としてあげられ、「205,520千円」改善しています。

③実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。実質的な借入金の返済額が、市税等の標準的な一年間の収入に対してどのくらいの割合になるのかを示します。この比率が高まるほど、財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと赤字団体に転落する可能性が高まるなど、資金繰りの危険度を示しています。

【元利償還金】

借入金（地方債）の返済額及びその利子

【準元利償還金】

一般会計等が負担する特別会計の元利償還金など、元利償還金に準ずるとみなされるもの

【基準財政需要額算入額】

地方公共団体が1年間に標準的な行政を行うのに必要な経費として、普通交付税に算入された額

(単位：千円)

平成23年度 実質公債費比率	地方債の 元利償還金	準元利 償還金	特定財源	元利償還金・ 準元利償還金 に係る基準財政 需要額算入額
13.6	= $\frac{(18,079,444 + 3,496,615) - (3,419,612 + 9,278,317)}{74,185,892 - 9,278,317}$		× 100	
	標準財政規模		元利償還金・準元利償還金に 係る基準財政需要額算入額	

(参考)

平成22年度 実質公債費比率	地方債の 元利償還金	準元利 償還金	特定財源	元利償還金・ 準元利償還金 に係る基準財政 需要額算入額
14.1	= $\frac{(17,928,859 + 3,559,350) - (3,369,630 + 9,008,666)}{73,499,207 - 9,008,666}$		× 100	
	標準財政規模		元利償還金・準元利償還金に 係る基準財政需要額算入額	

単年度 指数	21年度	14.4%
	20年度	13.8%

21~23年度 3か年平均	14.0%
------------------	-------

20~22年度 3か年平均	14.1%
------------------	-------

	23年度	22年度	差額
地方債の元利償還金	18,079,444	17,928,859	150,585
準元利償還金	3,496,615	3,559,350	△ 62,735
特定財源	3,419,612	3,369,630	49,982
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,278,317	9,008,666	269,651
合計 (分子)	8,878,130	9,109,913	△ 231,783

平成23年度の実質公債費比率については、単年度で「13.6%」と前年度比0.5%の改善となりました。

主な要因として、地方債の元利償還金が、前年比150,585千円増額となったものの、公営企業等に関する償還金が減額したことにより準元利償還金が前年比62,735千円減額となっていることや算定式の分母となる標準財政規模が増額したことなどがあげられます。

平成20年度の実質公債費比率が13.8%であったことなどから、平成21年度から平成23年度までの3か年平均については「14.0%」となり、0.1%の比率改善となりました。

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。奈良市が抱える実質的な負債の残高が、税等の標準的な一年間の収入に対してどのくらいの割合になるのかを示します。将来負担額には、地方債残高だけでなく、借入金ではないものの契約により支払いを約束したもの（都市再生機構への学校建設立替金等）、土地開発公社の負債や損失補償契約を結んでいる第三セクターの負債、退職手当負担見込額等、奈良市が将来支払っていかねばならないものすべてを含めています。この比率が高いほど、将来財政を圧迫する可能性が高くなります。

(単位：千円)

平成23年度 将来負担比率	将来負担額	充当可能基金	特定財源 見込額	地方債現在高 等に係る基準 財政需要額 算入見込額	
204.0	$(293,390,569)$	$-(4,080,464)$	$+40,973,903$	$+115,911,251$	$\times 100$
	標準財政規模		元利償還金・準元利償還金に 係る基準財政需要額算入額		
	$74,185,892$		$9,278,317$		

(参考)

平成22年度 将来負担比率	将来負担額	充当可能基金	特定財源 見込額	地方債現在高 等に係る基準 財政需要額 算入見込額	
209.4	$(297,080,812)$	$-(4,963,932)$	$+42,846,138$	$+114,183,164$	$\times 100$
	標準財政規模		元利償還金・準元利償還金に 係る基準財政需要額算入額		
	$73,499,207$		$9,008,666$		

【将来負担額】

		23年度	22年度	差額
地方債現在高		200,579,894	201,274,415	△ 694,521
債務負担行為に基づく支出予定額		880,590	1,492,692	△ 612,102
公営企業債等繰入見込額		44,534,913	46,244,192	△ 1,709,279
退職手当負担見込額		28,906,513	29,675,499	△ 768,986
設立法人の負債額等 負担見込額	土地開発公社	17,702,730	17,572,085	130,645
	第三セクター等	785,929	821,929	△ 36,000
連結実質赤字額		0	0	0
合 計		293,390,569	297,080,812	△ 3,690,243

【充当可能財源等】

	23年度	22年度	差額
充当可能基金	4,080,464	4,963,932	△ 883,468
充当可能特定歳入	40,973,903	42,846,138	△ 1,872,235
基準財政需要額算入見込額	115,911,251	114,183,164	1,728,087
合 計	160,965,618	161,993,234	△ 1,027,616

【公営企業債繰入見込額】

特別会計の地方債残高のうち、将来一般会計等が負担すると見込まれる額

平成23年度の将来負担比率については、「204.0%」となり前年度比「5.4%」の改善となりました。

前年度と比較すると、将来負担額は、①公営企業債等繰入見込額が「1,709,279千円」減額、②退職手当負担見込額が職員の削減により「768,986千円」減額、③地方債の現在高が「694,521千円」減額したことなどにより、「3,690,243千円」の減額となりました。

これに対し、控除される充当可能財源等については、①地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が「1,728,087千円」増額になりましたが、②充当可能基金の額が「883,468千円」減額、③充当可能特定歳入が「1,872,235千円」減額したことにより、「1,027,616千円」の減額となりました。

したがって、差引負担額としては「2,662,627」千円の減額となったことにより、比率が改善されたこととなります。

【 健全化判断比率の対象 】

		一 般 会 計		
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	住宅新築資金等貸付金特別会計 土地区画整理事業特別会計 市街地再開発事業特別会計 公共用地取得事業特別会計 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計		↑ 実質赤字比率 ↓
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 駐車場事業特別会計 後期高齢者医療特別会計		↑ 連結実質赤字比率 ↓
	公営企業会計	法適用公営企業	水道事業会計 病院事業会計	
		法非適用公営企業	下水道事業費特別会計 針テラス事業特別会計 簡易水道事業特別会計	↑ 将来負担比率 ↓
一部事務組合・広域連合	山辺環境衛生組合 奈良県市町村総合事務組合 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合 奈良県後期高齢者医療広域連合		↑ 資金不足比率 ↓	
地方公社・第三セクター等	奈良市土地開発公社 (一財)奈良市総合財団 (財)奈良市文化振興センター (財)奈良市駐車場公社 (財)奈良市スポーツ振興事業団 (財)奈良市商業振興センター (財)奈良市勤労者福祉サービスセンター (財)ならまち振興財団 (財)奈良市防災センター (財)杉岡華邨書道美術財団 (財)奈良市生涯学習財団 (財)奈良市都祁地域振興財団 株式会社奈良市清美公社 奈良市市街地開発株式会社 株式会社都祁総合開発		↑ 将来負担比率 ↓	